

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		生涯学習推進事業				②事業番号		7607	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款		9		項		5	
⑨担当部名		教育部		⑩担当課名		生涯学習課		目	
								3	
								細目	
								1	
								会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 人口		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
ABC委員会等が主催するイベントや講座、発表会の開催について、参加団体との連絡調整や助言、指導など側面的支援を行っている。		① ABC委員会関連事業参加者数		人	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
ABC委員会等の主催するイベントや伝承文化団体が開催する教室などを通じ団体活動の活性化を促すとともに、市民、団体の生涯学習の発表の場と地域郷土芸能に触れる場などを提供し、会員の拡大と参加者の満足度を高め、よりよい事業内容を目指す。		① 市民の参加率		%	
		② 計算式		参加者数/人口	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
イベント、講座及び発表会への参加、開催を通じ、団体活動の活性化、市民の学習機会の場の提供を図るとともに、地域の魅力の再発見、情報発信を行う。また地域の活性化も図り、参加者の満足度を高め、生涯学習に対する理解と関心を深める。		政策(章) 1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち			
その他の体系上の位置付け (1-5-2-3): 市内各地に伝承されている、やぐらや盆踊りなどの郷土文化を保護・復活するなど地域独自の文化の保存と継承に努めた。		施策大(節) 4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします			
		施策中 2 生涯学習内容の充実			
		施策小 1 活動・発表・交流の場と機会の提供			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	
対象指標②								
活動指標①	ABC委員会関連事業参加者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	市民の参加率	%	8	8	8	8	8	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.18	0.18	0.22	0.22		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.07	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	1,445	1,689	1,697	1,697		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	1,689	1,670	1,506	1,613		新型コロナウイルス感染症要望に伴う合唱団講師謝礼及び使用料及び賃借料の減による
	直接事業費	千円	3,134	3,359	3,203	3,310		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,134	3,359	3,203	3,310		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	高齢化の進行、団塊世代の退職による余暇の増大による生涯学習への関心が高まっており、市民の生涯学習に触れる機会、団体の発表の場を提供するため、コースや、郷土芸能を通じ、会員相互の交流と会員の拡大を図る。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化の進行や、余暇の増大、価値観の多様化が進み、生涯学習ニーズの多様化、高度化が今後も進むと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	市民が自主的に行っている歴史講座を、大阪府と市町村がブロック別に連携して行う広域講座(おおさかふみんネット)として、新たなコストをかけず最大の効果を上げるため生涯学習講座を開催しようとした。(コロナウイルス感染拡大防止のため講座は中止)

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	生涯学習への関心を高め、学習・発表の場を提供。また、学校での踊り教室などを開催することで伝承文化の保存、継承が行われている。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	営利を目的としておらず、民間が行っている講座等のすみわけを行っている。団体活動の成果としての発表の場の提供は必要であり、伝承文化の保護、継承のために税金を投入する意義は大きい。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	コンサートや、盆踊り、踊り教室など、積極的に開催し、周知に努めているが、特定の分野、世代に偏ることなく、幅広い世代を対象に行う必要がある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	生涯学習に触れる機会や発表の場の減少、伝承文化の衰退につながることから、廃止、休止は困難。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	地域の文化、魅力の再発見につながっているが、イベントや講座の周知は図られているものの、市民の参加、参加団体は頭打ちの状態となっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	周知方法やイベント内容を見直し、特定の世代、内容に偏らないよう参加者の拡大を図る。 類似の事業と合わせて実施するなどの方法を検討する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	事業内容や運営方法の見直し、コストの削減に努めている。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	可能なものはすでにコスト削減を行っており、これ以上の削減は困難である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民、団体と連携し、生涯学習の機会、発表の場の提供をすることから、参加者に負担を求めることは困難。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	参加者、参加団体が横ばいの中、よりニーズの高い分野を検討し、そこに集中した事業を行うほか、特定の世代に偏らないように配慮しなければならない。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		類似事業と合わせて実施し、特定の世代に偏らないよう事業を実施する。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		参加者、参加団体が横ばいの状態である。			